

特色ある取組みの具体例の概要

I ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1) 創業・新事業支援

(産学官の連携)

- 取引先から大学への技術相談機会を増やすため、取引先の課題や得意分野についてまとめた「産学連携ヒアリングシート」を作成し、相談の実効性を高めて、産学連携の取組みを行っている。(銀行：北陸財務局管内)
- 産官学連携により地域活性化・環境改善支援のために取り組んでいる陸上昆布養殖について、管内の企業や商工会に対する説明会を実施するなど、事業化に向けた取組みを実施した。(信用金庫：北海道財務局管内)

(外部機関等の活用によるベンチャー企業等の支援)

- 新商品の開発に着手した食品製造業者に対して、「農商工連携」に基づく認定取得を提案し、外部専門家とともに認定取得を支援したほか、ビジネスプランを提案するなどにより、経営支援を行った。(信用金庫：東海財務局管内)
- 家畜糞尿等有機性廃棄物から電力等エネルギーを作るバイオガスプラント装置の高効率・普及型装置の開発に取り組む企業に対し、中小企業基盤整備機構と連携し支援チームに参画して創業を積極的に支援。当金庫の支援決定を契機に「新連携支援企業」に認定され国の補助金による支援も決定し、今秋からの製品化を目指している。(信用金庫：東北財務局管内)

(技術評価等と連携した取組み)

- 創業間もないベンチャー企業は、不動産担保等に乏しいことから、外部評価機関に事業性・技術力評価を依頼。評価結果を基に定性面も含めた「総合評価レポート」を作成し、無担保・無保証人融資制度、プロパー融資に活用している。(銀行：近畿財務局管内)
- 財団法人と技術事業化評価事業に係る覚書を締結。取引先企業の技術力や課題についての評価を受けることで、新商品開発や新事業展開をサポートしている。(銀行：中国財務局管内)

(企業育成ファンドの組成・活用)

- 中小企業基盤整備機構等とともに、農林水産業とその関連事業者を投資対象とするファンドを組成。ファンドは金融支援だけではなく、関係機関と連携して販路開拓支援を行うなど、経営に参画した育成活動を実施している。(銀行：四国財務局管内)
- 中小企業基盤整備機構、地方公共団体とともに、ファンドに資金を拠出。地域資源を活用した新たなビジネス、農商工連携産業・医商工連携産業の創出事業を行う先に対して、同ファンドの助成金の紹介や活用を促進するとともに、ファンドの運営についても積極的に参画している。(銀行：北陸財務局管内)
- 産学官連携によるナノバイオ事業推進中の大学発ベンチャー企業において、母体大学が保有する医療技術シーズの事業化推進を図るため、当行出資のベンチャーファンドから当該ベンチャー企業へ出資した。(銀行：中国財務局管内)

(独自の創業・新事業支援)

- 商工会議所等県内の地域力連携拠点から紹介された創業事業者に対し、創業支援ローンによる資金支援を実施。当該ローン利用者には、他の地域力連携拠点と連携し、創業を支援している。(銀行：関東財務局管内)
- 起業、新技術、新事業、新分野への進出を計画する中小零細企業に対し助成金によるサポートを行う「地域中小企業振興助成金制度」を創設。公的機関を加えた審査委員会により、83 先の応募に対し 11 社を選定し総額 900 万円の助成金を交付した。(信用金庫：近畿財務局管内)
- 当金庫の助成金制度の活用先である企業について、社会性や発想力を見込み、事業化に向けた生産・販売計画、収支計画などの計画策定に当初から参画するとともに、資金調達等金融面でも支援した結果、開発商品の事業化に結びついた。(信用金庫：中国財務局管内)

(創業・新事業支援体制の整備)

- 本部に農業担当者を配置しており、取引先の農業参入に際し、地方公共団体と連携して、農業法人設立、事業計画策定、開業資金融資等をサポート。農業事業者支援会社と提携することで、栽培技術指導、施設メンテナンス等、多面的な支援を行った。(銀行：中国財務局管内)
- 本部に「農業チーム」を設置し、農業経営アドバイザー有資格者の行員を配置。農業への業種転換希望企業の情報を収集し、顧客のニーズに合った具体案を提案しており、建設業からしいたけ栽培への進出を、資金面でも支援した。(銀行：四国財務局管内)
- 20 年 7 月に、当金庫 100%出資の中小企業向けコンサルティング会社を設立し、創業・新規事業支援体制を強化するとともに、営業店と連携した支援を実施した。(信用金庫：北海道財務局管内)
- 創業・新事業・経営相談窓口を設置し、事業支援担当者を配置。また、商工会議所や商工会を定期的に訪問し、地域情報の共有を図っている。(信用組合：北陸財務局管内)
- 大型ショッピングセンターの開店に伴い、地元商工会が中心となって、当ショッピングセンター屋外駐車場の一角に近隣商店主らによる共同店舗の開設を企画。同商工会からの支援要請を受け、当金庫職員を専担として派遣するほか、共同店舗のオープンに向けた準備など多方面に亘る支援活動に取り組んでいる。(信用金庫：四国財務局管内)

(2) 経営改善支援

(経営改善計画の策定支援等)

- 景況感悪化が著しい地域の取引先に対し、経営改善計画策定支援を目的とした個別経営相談会を開催している。また、地域の中核企業に対しては、コンサルティング会社と連携して抜本的な再生計画の策定・実行を支援している。(銀行：近畿財務局管内)
- 貸出条件緩和が円滑に行われるための措置を受け、経営改善計画策定支援を通じた取引先への円滑な融資対応のため、経営改善計画未策定の要管理先や条件緩和が必要となった正常先、その他要注意先について、改善計画策定支援の進捗状況を専担部署で管理する体制を整備した。策定した計画は本部で検証するとともに、営業店でモニタリングにより計画実現可能性の向上に努めている。(銀行：近畿財務局管内)
- 中小企業金融円滑化への取組みとして、中小企業の特性を反映させることが可能な経営改善計画策定システムを導入するとともに、企業再生の取組みを強化した。これらにより、計画策

定の実効性が向上し、進捗管理も容易となるなど、更なる経営改善支援への体制強化を図ることができた。(信用金庫：関東財務局管内)

- 当金庫支援の下で経営改善計画を作成し、20年6月に条件変更を実施した取引先について、20年11月の監督指針改正等を踏まえ、さらに金利の引下げを実施。金利負担および返済負担の軽減による収益改善と資金繰りの安定化が図られ、大幅な経費削減による企業の自助努力と相俟って、経営改善の進捗を加速させることが可能となった。(信用金庫：関東財務局管内)
- 取引先の製造業者について、当組合が中心となり経営改善計画を作成し、(財)産業支援機構の活用などにより設備を充実させた結果、受注先も増加し資金繰りが安定した。さらに、当組合の紹介によりビジネスマッチングを成立させるとともに、受注に必要な運転資金の支援も実施した。(信用組合：関東財務局管内)

(ビジネスマッチングの実施等による販路拡大支援)

- 「情報」を活用した高付加価値サービスの提供の原点として、取引先の仕入先、販売先といった取引先情報の把握に努め、これらの情報を活用しビジネスマッチング等により新しい商流を生み出している。(銀行：東北財務局管内)
- 地場中小企業の活性化を図るため、地域の銀行で連携し、九州・山口の取引先と大手小売企業との商談会を開催した。(銀行：福岡財務支局管内、九州財務局管内)
- 農業生産者や食品加工業者等の販路開拓支援のため商談会を開催しており、首都圏からの仕入担当者の招致や、投票による出展企業の表彰、表彰企業への個別販路開拓支援などの工夫も行っている。(銀行：東海財務局管内)
- 山陰地方の子会社を合併したものの、担当支店が遠方のため、業務効率化が必要であった大手信販会社と、営業基盤強化・拡大を計画していた地元信販会社のニーズを捉え、山陰地方での大手信販会社のローン・保証業務を、地元信販会社へ譲渡するビジネスマッチングを成約させた。(銀行：中国財務局管内)
- 地場産業である米焼酎の販路拡大のため、大手通販会社と蔵元との商談会を開催。通販会社ウェブサイト・カタログに地場の米焼酎全体を取り上げた特設ページが開設され、販路拡大や地場産業振興に寄与した。(銀行：九州財務局管内)
- 北海道産乳製品の販路拡大のため、中国でのビジネスマッチングを開催するとともに、あわせて現地の知財権事務所を紹介し、商標登録申請等を支援した。(銀行：北海道財務局管内)
- 中国進出取引先の現地法人において、部品・部材の現地調達や、現地での製品販売ニーズが高まっており、これに対応するため上海進出地銀13行合同で出展企業間や中国企業との商談会を開催した。(銀行：近畿財務局管内)
- 独自の木材加工技術を持つ取引先の製品信頼性向上による販路拡大ニーズを捉え、提携コンサルティング会社を紹介しISO認証取得を支援した。(銀行：九州財務局管内)
- 中国に進出している邦銀等へ行員を派遣しており、当該行員が年2回帰国した際、取引先に支店担当者と帯同訪問し、中国ビジネスに関する現地情報やノウハウ、最新情報の提供を行っている。(銀行：関東財務局管内)

(経営改善支援機能の強化等)

- 経営改善支援・事業再生担当部署を新設。本部担当者の取引先訪問状況を管理するとともに、同取引先への訪問活動や営業店との情報交換を通じて把握した取引先の経営・財務状況に応じ、

経営改善計画策定の支援等を実施している。(銀行：関東財務局管内)

- 経営改善計画を策定した中小企業の中には、収益管理が不十分なため計画と実績の乖離が決算確定まで判明せず、原因分析・対策が後手に回る事例があることから、資金繰り表等によるキャッシュフロー管理を中心としたモニタリング強化を実施している。(銀行：近畿財務局管内)
- 課題解決型営業の実践のため、対象取引先について、期間・テーマを設定し取引先の情報整備を行ったうえで、取引先ニーズの把握や積極的な訪問等による提案セールスを実施している。(銀行：東北財務局管内)
- 経営者との経営課題の共有、再生計画の策定、その後のモニタリングを目的として、経営改善支援先に対し、本部事業支援担当者による訪問活動を1年間に延べ596回実施。また、支援先の実情に応じ中小企業再生支援協議会やコンサルタント等外部専門家を積極的に活用している。(信用金庫：近畿財務局管内)
- 法人取引先へ貸借対照表・損益計算書の分析資料をフィードバックし、収益増強・財務内容の改善策のポイントを経営者へ提供する「企業診断サービス」を開始した。(信用金庫：関東財務局管内)
- 地元大学、高専、専門学校と連携協定を締結し、取引先の課題等を提携先に取り次ぎ、専門家の紹介や共同研究、補助金導入など取引先の経営改善を支援している。(銀行：東北財務局管内)
- 商工会議所の「企業等OB人材マッチング協議会」から紹介された大企業・中堅企業OBの経営コンサルタントと顧問契約を締結し、経営改善支援を必要とする取引先企業に派遣して、企業経営者、経営コンサルタント、組合の三位一体で経営上の問題点の改善を行っている。(信用組合：関東財務局管内)

(国等との連携による中小企業施策の活用)

- 経済産業省の委託事業である「地域力連携拠点事業」の実施機関の認定を受け、外部機関と一体となった経営課題の解決に至るまでのきめ細かなサポートをワンストップで提供している。連携先との共同研究契約や技術指導契約の締結、新商品・新技術の開発など、事業化に向けた具体的な成果が出ている。(銀行：関東財務局管内)
- 県信用金庫協会が主体となり設立した「コラボ産学官支部」の企業支援に対する取組みへの評価から、経済産業省より「地域力連携拠点」に採択され、これまで以上に支援・育成事業が拡大。県内全信用金庫協調の下、県、大学、商工会議所等との連携により、取引先企業に対する相談・専門家派遣・情報提供・調査研究・ビジネスマッチングの各種支援事業に取り組んでいる。(信用金庫：東北財務局管内)
- 経済産業省から地域力連携拠点に選定された地元商工会議所の支援機関として、会員・非会員に限らず中小企業向けの各種セミナーや研修会を実施し、個別相談を通じ問題解決にあたるなど、経営支援を実施している。(信用金庫：東海財務局管内)
- 地場産品を原料とした商品開発を目指す地元スーパーの支援に際し、当金庫が新商品に係るアンケートを実施し、その調査結果を踏まえて関係者と検討を行い、事業の骨子を作成するなど、農商工連携事業の認定に向けたサポートを実施するとともに、商品開発等に必要となる運転資金等について支援を実施した。(信用金庫：北海道財務局管内)

(その他独自の経営改善支援)

- 既存の証書貸付、手形貸付の一本化のための商品を発売。この商品の活用により、月々の返済額が軽減され、資金繰りの安定が図られた。(信用金庫：北陸財務局管内)

(3) 事業再生支援

(中小企業再生支援協議会の活用)

- 過剰債務・資金繰り悪化の製造販売業者に対し、中小企業再生支援協議会関与のもと、製造部門を提携事業者に移して製品ブランドを維持、卸売事業に特化して取扱商品を拡大することで収益を改善させる経営改善計画を策定・実行した。(銀行：中国財務局管内)
- 中小企業再生支援協議会との連携により、再生計画の実現可能性が高いと判断した既存取引先ではない支援先の再生計画に参加し、融資を実行した。(銀行：福岡財務支局管内)
- 当組合、中小企業再生支援協議会、信用保証協会、日本政策金融公庫が一丸となって、老舗旅館の事業再生に向けた会社分割方式による再生計画を協議し作成。その結果、再生に必要な改善点(建物の老朽化、広告宣伝の不足、顧客管理体制の未整備等)を補完するのに必要な資金を算出し、同公庫と共同で融資を実施した。(信用組合：福岡財務支局管内)

(整理回収機構の活用)

- 債務過多の老舗温泉旅館について、地域経済への影響や雇用維持を考慮し、整理回収機構へ支援を要請。関係者調整と再生計画の策定を行ったうえで、債権放棄、DESの実施、コンサルタント会社指導の下での財務管理体制の再構築等を行った。(銀行：東海財務局管内)
- 地元老舗金属加工グループの再建支援にあたって、私的整理ガイドライン・RCC再生スキームを活用し、コア事業を譲受けする新会社を立ち上げ。新会社への買取資金の支援、新会社が引き受けた債務についてDESの実行、旧会社債権の放棄、新会社への職員出向などにより、コア事業の継続を図った。(信用金庫：関東財務局管内)

(外部専門家との連携)

- 過去の事業拡大に失敗した取引先に対し、外部専門家とともに産活法認定の再生計画を策定し計画の蓋然性を高め、税制上の支援措置の活用や、事業の統廃合、在庫(養殖魚)を動産担保とする運転資金の供与により、事業再生を図った。(銀行：福岡財務支局管内)
- 実質債務超過の建設会社に対し、提携コンサルタント会社と連携し、原価管理徹底のノウハウや原価管理システムを提供。同時に、経営陣を毎月訪問して意識改革に取り組み、社内にコスト削減意識を浸透させることができた。(銀行：九州財務局管内)

(企業再生ファンドの組成・活用)

- 取引先の再生促進を目的として、「企業再生支援ファンド」を創設。取引先が抱える債務について、同ファンドを介して他金融機関からの債権の買取りを実施した。(銀行：北陸財務局管内)
- 中小企業再生支援協議会、中小企業基盤整備機構が出資する地域再生ファンドと連携して、温泉旅館の再生を支援した。(銀行：東海財務局管内)

(DDS(資本的劣後ローン)を活用した取組み)

- 過大投資により債務超過となった機械メーカーについて、中小企業再生支援協議会と連携して経営改善計画を策定し、中小企業再生支援協議会版「資本的借入金」を活用した早期の実質債務超過解消を目指した事業再生を支援している。(銀行：関東財務局管内)

- 経営改善指導により資金繰り・収益力は改善したものの、過去の事業失敗による債務超過が解消されていない建設業者に対し、資本的劣後ローン（准資本型）の実施を盛り込んだ経営改善計画を策定し、再建を支援した。（銀行：東海財務局管内）
- 本業は黒字ながら、有価証券投資失敗により債務超過の水産食品製造業者に対し、中小企業再生支援協議会のもと経営改善計画を策定し、資本的劣後ローン（早期経営改善特例型）の実施や設備更新資金の融資実行等による再生支援を行った。（銀行：東海財務局管内）
- 過剰債務に陥った企業について、外部コンサルティングの導入や中小企業再生支援協議会の活用により、再生計画を策定。資本的劣後ローン（協議会版DDS）の活用、保証協会再生支援融資の活用、第二会社分割方式によるスキームの作成により、再生を図った。（信用金庫：近畿財務局管内）

（金融機関独自の取組み）

- 債務超過の大手漁業者に対し、私的整理ガイドラインに基づき、債権放棄、ファンドからの出資といった金融支援、当行からの人材派遣や水揚げ方法・流通体制再構築等の経営改善を実施し収益の改善を実現。ファンドからの出資分をスポンサー企業が引き受け再生を完了した。（銀行：中国財務局管内）
- 業況不振により取引停止処分となった金属加工業者に対し、当組合が中心となり他の債権者の協力の下で再建計画をバックアップし、機械設備資金の資金援助や経営改善指導等を行ってきたところ、3期連続で売上高の増加や収益性の改善が実現。20年度には実現性の高い経営改善計画が策定され、債務者区分はランクアップした。（信用組合：関東財務局管内）

（事業再生支援に向けた体制整備等）

- 本格的な事業再生に至る前に、各営業店で早期に取引先の経営改善を図るため、渉外担当者等に1先ずつ経営改善が必要な先を担当させ、本部と連携しながら改善策の策定・実行を行った。（銀行：中国財務局管内）
- 効果的・効率的な事業再生支援を行うため、会社分割によりグループ銀行各行の事業再生部門・取引先を1行に集約。銀行代理業制度を活用し、当該取引先の利便性等の維持を図っている。（銀行：九州財務局管内）
- 地域経済の急激な悪化を踏まえ、「景気対策支援チーム」を発足。取引先への訪問・ヒアリングを通じ実態把握に努め、資金繰りの相談・経営改善のアドバイスを行うほか、ヒアリング情報を基に早期対応が必要な先を選定し、資金繰り円滑化や経営再建計画の策定支援を行っている。（信用金庫：東海財務局管内）

（求償権消滅保証制度の活用）

- 経営不振による延滞で信用保証協会の代位弁済が発生した産業廃棄物処理業者について、本業に専念する事業見直しによる収益性の回復をメイン行として支援。さらに信用保証協会と協調して実現可能性の高い経営改善計画を策定するなど求償権消滅保証制度利用要件を満たし、求償権消滅による通常取引再開に至った。（銀行：中国財務局管内）
- 再建中の企業について、社長の手腕や企業の将来性を見込み、信用保証協会の「ランク・アップ保証」の活用を提案し、再生計画策定の支援を行ったほか、民間ファンドが保有していた債権について、動産担保を活用し肩代わり融資を実行。結果、債務者の金融取引が安定し、大手企業からの受注も確保された。（信用金庫：近畿財務局管内）

(その他の事業再生手法の活用)

- 過剰債務を負っていた地場製造業者が、景気の急速な悪化により自力再建を断念したため、外部専門家と連携して事業再生方針を検討。早期に外国籍企業をスポンサーとした事業譲渡に合意し、プリパッケージ型民事再生手続により事業価値や雇用を確保した事業再生が図られた。(銀行：東北財務局管内)
- 会社更生手続を開始したバス事業者について、交通事業維持・確保、企業の信用補完のため、政府系金融機関と協調し、更生計画認可前の融資（アーリーDIPファイナンス）を実行するなど、継続的な支援により、早期の更生手続終結に結びつけた。(銀行：東北財務局管内)
- 和議成立した製造業者について、工事原価管理の厳格化による粗利益率の改善、人員削減、経費節減等を盛り込んだ経営改善計画書を策定し、毎月、社長から業況報告を求め、資金繰り管理、経営改善計画の進捗管理及び収益改善指導を積極的に実施。その結果、和議債務の支払を完了し、債務者区分も破綻先から要注意先にランクアップした。(信用金庫：北陸財務局管内)

(4) 事業承継支援

(M&Aのマッチング支援)

- 取引先の事業承継対策、将来戦略の選択肢としてM&Aを検討してもらうため、他行やM&A仲介会社と連携しM&A支援組織を設立。事業承継セミナーの開催や定期的な情報交換による情報力強化、他行・他機関案件のマッチング強化で、取引先への提案機会の増加に努めている。(銀行：東海財務局管内)
- 本部に税務・法務等の専門知識を有する事業承継担当者を配置し、取引先の要請により営業店担当者と同訪問し、M&A等による事業承継問題の解決を支援している。(銀行：北陸財務局管内)
- M&A業務専担者を配置し、情報集約や事業承継スキームの立案等事業承継に関する総合的なアドバイスを実施し、営業店をサポートするとともに、顧客への同行訪問等により、営業店の事業承継業務に対する対応力、情報収集力を高めている。(銀行：四国財務局管内)
- コンサルティングプラザを設置し、外部専門家（税理士）との連携による事業承継・M&A相談等の顧客相談体制を構築した。(信用金庫：関東財務局管内)

(外部専門家と連携した取組み)

- 取引先の企業実態を深く理解している顧問税理士と提携し、事業承継セミナーの開催や税理士を交えた相談会により、事業承継ニーズ把握に取り組んでいる。(銀行：東海財務局管内)
- 当金庫主催の事業承継セミナーに商工会議所の専門担当者を講師として招くなど、同会議所との連携を図るとともに、外部機関セミナーへの当金庫職員の派遣や庫内勉強会の実施等により、本部及び営業店担当者の専門知識の強化に努めている。(信用金庫：近畿財務局管内)

(事業承継ファンドの組成・活用)

- 確立した販売シェア・ルートを持ちながら、前経営者の他界で後継者が実質的に不在となっていたメーカーについて、事業承継ファンドが前経営者の相続人から会社の全株式を取得し、経営陣を派遣することにより事業継続と雇用確保等を図った。(銀行：福岡財務支局管内)
- 地域の中小企業の事業承継を実現することを目的として設立された事業承継ファンドに出資。事業承継ノウハウの取得のために、ファンド運営会社による当行行員向けの勉強会を開催した。

(銀行：九州財務局管内)

(株式買取に関する資金面の支援)

- 大手製パン会社の事業再構築に伴う工場売却ニーズに対し、地場製パン業者を仲介。当行は日本政策投資銀行と共同アドバイザーを務め条件調整等を図るとともに、買収企業に対し地元金融機関等と協調融資を実行し、M&Aの成立を支援した。(銀行：東北財務局管内)
- 取引先の介護施設について、経営者の事業継続断念を機に、従業員が豊富な知識・経験を活かすべく事業承継を希望したことから、経営者からの施設買収資金及び開業時の運転資金について、信用保証協会も一部利用し、融資を実施した。(信用金庫：北陸財務局管内)

(経営者人材の育成)

- 取引先企業に対する経営相談・支援機能強化の一環として、後継者育成を図るため「次世代経営者経営塾」を開講し、外部コンサルティング会社による研修会や受講生の要望に応えた海外視察の実施など、将来の企業経営者の資質向上を図っている。(銀行：中国財務局管内)
- 若手経営者の育成に主眼をおいた経営塾を開催。経営支援部が独自に多様なカリキュラムを企画し、会社経営や社長業の基本を学ぶ場を提供した。(信用金庫：東海財務局管内)

II 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

(動産債権譲渡担保融資、ABL等の活用)

- 高級和牛を取り扱うことで販路を拡大し運転資金が増加しつつあるものの、所有不動産の担保価値が低く従来手法での資金調達が困難となっていた食肉卸業者に対し、売掛債権への集合債権譲渡担保と財務制限条項を設定し融資を実行した。(銀行：中国財務局管内)
- 自動車リース会社と提携し、トラック・バス等の事業用車両を担保とする融資商品を発売。また、動産の評価・処分ノウハウを有する動産コンサルティング会社と提携し、大型トラッククレーンを担保とする融資を実行した。(銀行：沖縄総合事務局管内)
- 鋼材価格高騰により与信枠を超過し、機動的な鋼材仕入れができない状況にあった鉄骨加工を行う建設業者に対し、在庫(鉄鋼、鉄骨)、売掛金を担保とする融資を実行した。鉄鋼商社と在庫評価、在庫の買取保証について業務提携し、在庫には動産譲渡登記を設定し、売掛金には債権譲渡承諾を取得し保全を図っている。(銀行：東北財務局管内)
- 県のグリーン製品に認定された、碎石生産過程で発生した碎石くずを活用したコンクリート用砕砂について棚卸資産としての価値を見出し、信用保証協会の流動資産担保融資保証制度、動産譲渡登記を活用し、運転資金の融資を実行した。(銀行：東北財務局管内)
- 債権流動化に必要な債権規模と取引先保有債権規模にミスマッチがあることから、流動化債権を積み上げる期間を設定し、その間、割賦・リース料債権担保付コミットメントラインで資金供給。必要債権額の積立て後、債権流動化ABLに移行する商品を開発・提供している。(銀行：北海道財務局管内)
- 冷凍海産物卸売業者に対し、在庫評価を外部の動産担保評価会社に依頼し、冷凍海産物の在庫を担保として活用する信用保証協会保証付ABLを実施した。(銀行：東海財務局管内)
- 米穀卸売業者に対し、棚卸資産である米を集合動産として動産譲渡登記し、当座貸越の融資

枠を設定。定期的なモニタリングにより在庫を評価し、融資枠を見直している。(銀行：関東財務局管内)

- 肉用牛肥育業者に対する運転資金融資として、担保となる肉用牛の管理・評価・処分支援について肉牛事業協同組合と業務提携し、プロパーＡＢＬ融資枠を設定した。(銀行：九州財務局管内)
- 地域産業資源である豚肉の原種維持や品質改良等の技術開発を支援するため、養豚業者に対し、種豚となるブランド豚等を担保にしたＡＢＬを実行した。(信用金庫：東海財務局管内)
- ワイン醸造業者に対し、資金繰り円滑化策の一環として、仕掛品(ワイン醸造タンク)を対象とした動産譲渡担保融資を実行した。(信用組合：関東財務局管内)

(外部評価機関を活用した取組み)

- 独自ブランドを確立している取引先老舗家具小売業者について、新規出店により在庫負担が増加傾向にあったことから、外部評価会社を活用し展示家具や販売在庫を担保としたＡＢＬに取り組んだ。(銀行：関東財務局管内)
- 外部評価会社による担保動産鑑定評価を活用し、日本政策投資銀行とのシンジケート方式による商品在庫を担保としたプロパーＡＢＬを実行した。(銀行：四国財務局管内)

(知的資産担保融資)

- 水産加工会社に対し経営改善支援のためのモニタリングを実施した。その結果、当社が保有する製法特許が事業価値の源泉と評価できたため、その製法特許を担保に融資を実行した。(銀行：北海道財務局管内)
- 高い技術力を有しながら研究開発費負担が大きい取引先に対し、当社が保有する「体重感応式自動引戸装置に関する実用新案権」に質権を設定し融資を実行した。(銀行：東北財務局管内)

(コベナンツを活用した取組み)

- 融資期間中の取引先の財務諸表の健全性維持を担保と考え、財務制限条項付融資商品の活用による中小企業への円滑な資金供給と、融資実行後のモニタリングによる顧客とのリレーションシップの強化を図っている。(銀行：近畿財務局管内)
- 大手ホテルチェーンの戦略変更を契機とした子会社の系列ホテルの独立に際し、親会社からの自社株式買取資金について、政府系金融機関等と協調し、財務制限条項付のＬＢＯ融資(買収先の資産及びキャッシュフローを担保に資金調達するＭ＆Ａ手法)を実行した。(銀行：福岡財務支局管内)

(財務諸表の信頼性が高い中小企業に対する融資)

- 法人会、税理士会と連携した事業者が一定の基準を満たし、財務諸表の信頼性が高いと認められる場合に、金利を優遇する無担保ローンを推進している。(銀行：四国財務局管内)

(多様な資金調達手法の活用等)

- 債権流動化業務に取り組むため、他行と共同で特別目的会社(ＳＰＣ)を設立。共同設立によるコスト低減化により、従来よりも幅広い取引先に当該サービスの提供が可能となった。(銀行：東北財務局管内)
- 「環境に配慮し社会的責任を果たす企業」に対し、金利や手数料を優遇した有利な条件での私募債の取扱いを開始し、環境保全に積極的な企業の資金調達を支援している。(銀行：四国財務局管内)

- 環境保護に積極的に取り組んでいる企業を資金調達面で幅広く応援するため、債務保証料を優遇する私募債の取扱いを開始した。(信用金庫：東海財務局管内)
- 長期にわたる景気減速局面が地元中小企業者の経営に大きく影響している状況を受け、仕入価格や原材料価格の上昇の影響などを受けた先に対し、運転資金を低利かつ安定的に融資する商品の取扱いを開始した。(信用金庫：近畿財務局管内)
- 商工会連合会との連携により、県下3信用組合共同商品(原則無担保・保証協会保証付ローン)を開発し、取扱いを開始した。(信用組合：福岡財務支局管内)
- 再開発ビルへの出店に係る入居資金として、敷地権を担保とした融資を実行した。(信用組合：北陸財務局管内)

(2) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み

(業種別専門知識習得のための体制整備等)

- 本部・営業店行員で構成される「業種別専門家育成研究会」を設置し、業種別グループごとに外部講師による講義や工場見学を実施することにより、業種別の専門知識を深めるとともに、研究成果(レポート)を業種別専門営業部でストックし、営業店サポートに活用している。(銀行：近畿財務局管内)
- 業界動向に精通した職員養成のため、農畜産業、医業取引先について本部担当者が営業店職員との同行訪問を行い、融資案件の構築指導や相談対応を行うなど、営業推進OJTを実施した。(銀行：九州財務局管内)
- 自動車メーカーの減産による地元経済への影響に鑑み、融資部に自動車関連グループを新設し、専担者が自動車関連取引先について集中的に管理・審査を実施するとともに、最新の業界動向を入手し取引先へのアドバイス等を実施している。(銀行：中国財務局管内)
- 地元の主要産業である海運業に対する融資と高度なリスク管理を行うため、「船舶ファイナンス室」設置による専門的融資審査や海運市況情報の収集・分析等を行うとともに、職員を海運会社へ派遣して、実際に船舶運航の実務や海外荷主との対外折衝の業務に従事することで海運業の専門知識の習得を行っている。(銀行：四国財務局管内)
- 法人事業部内に医療福祉チームを新設し、医療機関や福祉団体との関係強化、大手ハウスメーカーや県内医師会との連携等により、専門的な業界動向の把握に努め、目利き能力の向上を図った。(信用金庫：関東財務局管内)

(外部機関への派遣等)

- 本部スペシャリストの個別指導のもと、分野ごとに業務で確実に使えるスキルを身につけさせ、実際に取引先へ提案・支援を行う内部研修を実施しており、FP1級の取得者も出ている。また、最新の金融手法習得のため業務に応じて、主要行等他金融機関へ職員を1年間派遣する研修を実施している。(銀行：東北財務局管内)
- M&A業務に必要な税務、法務、企業評価手法及び実践的交渉術を職員に習得させるため、専門部署からM&A専門仲介会社へ研修派遣している。また、派遣職員による職員向けM&A研修も開催予定。(銀行：中国財務局管内)

(その他の人材育成への取組み)

- 営業推進係のセールス技能の向上及び新規事業先への訪問の強化による顧客接点の拡大を図る目的で、新規事業先訪問を想定したロールプレイング大会を実施し、優秀者を表彰した。(信用金庫：四国財務局管内)
- 新たに融資渉外担当者向けの研修教材として、新規開拓のアプローチの仕方、飛び込み訪問時の会話のきっかけなどについて分かりやすい解説や事例、Q & Aを盛り込んだ手引書を作成するとともに、これを全営業店に配布し、勉強会の実施を義務付け、実効性が上がるよう徹底を図っている。(信用組合：関東財務局管内)

Ⅲ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な面的再生への取組み

(地域のビジョン策定への支援等)

- 中心市街地活性化協議会に民間金融機関会員として参画し、基本計画策定を支援。国の認定を受けた当該計画区域内の再開発組合に対する融資を実行した。(銀行：福岡財務支局管内)
- 地元の温泉・観光関連業者や行政関係者と協力し、各温泉地の現状や今後の方向性を探るための調査の実施及び観光活性化に向けた提言を行う等、県内観光地の活性化を目的とした取組みを実施。(銀行：関東財務局管内)
- 県商工観光労働部と若手職員とでワーキンググループを結成し、県経済の活性化に資するためのプロジェクト案の企画立案に取り組み、県と「連携協力に関する協定書」を締結した。(信用金庫：近畿財務局管内)
- 駅前の中心市街地活性化に向けた取組みとして、地元の商店街振興組合と連携し、「商店街活性化推進協議会」を設立。職員自らが空き店舗の家主を訪問し、今後の管理状況や意向の調査等を実施した。(信用金庫：北陸財務局管内)

(地場産業の支援)

- 県の基幹産業である農業と関連商流産業の活性化支援として、資金調達手法の多様化等の支援を目的とした純民間農業ファンドを設立し、農業法人や農業関連企業への投資を行った。(銀行：九州財務局管内)
- 地域の伝統産業である林業の衰退、森林荒廃に対する地域貢献として、イベントや店頭での地元産木製品の配布や県との情報交換会の開催など、地元産木材製品のブランド普及活動を支援している。(銀行：近畿財務局管内)
- 過疎化と高齢化が進む地域において、特産物としてパプリカの生産を検討していた農業法人に対し、県の補助金申請手続きの支援や制度融資活用の提案等を行った。(銀行：九州財務局管内)
- 県の基幹産業である「農業」への積極支援を図るため、「農林水産部」を設置。また、他金融機関との連携、農業者向け融資商品の取扱いの開始、専用相談窓口の市内中心部への設置等を行った。(信用組合：関東財務局管内)
- 「岩手・宮城内陸地震」による震災復興と観光における風評被害克服のため、宮城県の魅力

を紹介するオリジナルテレビCMの制作・放映・ホームページでの配信や、仙台・宮城デステーションキャンペーン応援サイトを開設した。(銀行：東北財務局管内)

- 地元自動車メーカーの大幅な生産調整等の実施によって、金庫の取引先である下請企業が大きな影響を受け、地域経済にも深刻な影響が出るのが予想されるため、当該自動車メーカーの自動車購入に対するマイカーローン優遇金利キャンペーンを行ったほか、下請企業や当該自動車メーカー（下請企業含む）の従業員等に対する「金融相談窓口」を設置している。(信用金庫：中国財務局管内)

(PFI)

- 行政、商工会議所と連携しPFIに関するセミナー・勉強会に参画し、学校のPFI事業の具体化に貢献。地元企業に対してもPFI手法のノウハウを提供。事業実施時には、事業のキャッシュフローのみを返済原資とするプロジェクトファイナンスを実行することで、事業のリスクを分担することとしている。(銀行：北海道財務局管内)

(その他の各種支援)

- 産学官金の連携強化として、県と地元銀行で産業振興に関する勉強会を開催しており、農工商連携支援基金の創設、リレバンレポート導入、中小企業金融対策の円滑な推進といった成果をあげた。(銀行：東北財務局管内)
- 経済産業省の委託事業である地域力連携拠点の認定を受け、外部応援コーディネーターを配置し、連携パートナーである大学、政府系金融機関等とともに、農工商等連携事業、ITを活用した経営管理、経営革新、ビジネスマッチングを中心に取引先の課題解決を支援している。(銀行：東北財務局管内)
- 県とともに発展が期待される企業、県との関わりが深い企業の株式に投資する投資信託を販売しており、信託報酬の一部は県の産業振興、人材育成支援のため寄附している。(銀行：中国財務局管内)
- 地域ビジネスを創業するために必要な知識等を提供する場として地元市役所が企画した創業塾に対して、金庫から中小企業診断士の資格を持つ職員を派遣し、プログラムに参画した。(信用金庫：東海財務局管内)

(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

(金融経済教育等)

- 地域を担う若い世代への金融知識普及や将来の金融人材育成のため、学校の要請に応じ中高生対象の職場体験学習を受け入れ、大学生対象の企業実習も実施している。(銀行：東海財務局管内)
- 金融に関する情報に接する機会が少なかったと思われる層に対する金融知識の普及を図るため、①小学校での金融をテーマにした授業、②女性を対象に金融・家計のやりくり等の関心の高い情報を盛り込んだセミナー、③シニア層を対象に金融等のセミナーを開催した。(銀行：中国財務局管内)
- 取引先企業の支援、地域情報を活かした面的再生を目的に、地元大学と連携し、自営業者のほか商工会職員も参加対象とした地域経済塾を開催した。(信用金庫：北陸財務局管内)
- 地域住民の生涯価値の向上に資するため、ライフプランに応じた資産運用等のアドバイスを

行うライフプランアドバイザーを増員するとともに、本店・一部支店にコンサルティンググループを併設するなど、地域住民へよりきめ細かい金融サービスの提供を行う体制を構築している。
(信用金庫：中国財務局管内)

- 振り込み詐欺の未然防止活動として、県警と連携して作成したポスターの掲示に加え、県警本部の監修のもと金融機関独自のCMを放映したほか、自店舗前に限らず駅前や大型小売店で独自の街頭広報活動を実施した。(信用金庫：北陸財務局管内)

(多重債務者問題への対応)

- 収入の減少や雇用環境の悪化によりローン返済に困窮する顧客の増加が予想されることから、休日のローン返済相談への対応として、①年中無休店舗やローン業務専任職員を配置したローンプラザ等での休日相談会の開催、②年中無休の住宅ローン専用の電話相談窓口を整備しており、問題解決に努めている。また、消費者金融等での高金利ローンの借換ローンを取り扱い、多重債務者発生防止にも取り組んでいる。(銀行：東海財務局管内)

(NPOへの支援等)

- 介護福祉関連のNPO法人や軽度精神障害者共同作業所連絡会に対して、地元自治体からの補助金交付までの間、運転資金(つなぎ資金)支援を行った。(信用組合：関東財務局管内)

(地域の子育て支援)

- 地域の子育て家庭を金融面から応援するため、県が推進する「子育て応援プラスワン宣言企業」への登録企業向け事業性融資商品の金利割引や、子供の人数に応じて金利を上乗せする定期預金・金利を割引する住宅ローンを提供している。(銀行：北陸財務局管内)
- 安心して子育てできる環境づくりの支援として、子育て家庭・新婚家庭を対象に金利を優遇した住宅ローンを開発・提供している。(銀行：福岡財務支局管内)

(環境保護に向けた取組み)

- 各家庭でのCO₂排出量や排出構造を診断することにより家庭におけるCO₂削減の動機付けとする「うちエコ診断事業」に、県や大学、地元企業とともに参画。当該事業への職員の参加促進やモニター家庭への省エネ機器導入に対する優遇ローンの提供により当該事業を支援している。(銀行：近畿財務局管内)
- 家庭でのCO₂削減に向けたエコライフ応援の取組みとして、預金作成時において、電気・ガス・水道の公共料金のいずれかが前年同期の使用量を下回る顧客に対して、金利を優遇する定期預金、定期積金を販売した。(信用金庫：東海財務局管内)
- 環境と福祉を意識した定期積金を発売。リサイクル乾電池等を粗品に採用することによる環境保護と、地元の身障者施設に粗品のセット作業を依頼することによる福祉への貢献を実践した。(信用金庫：近畿財務局管内)
- 利益剰余金から積み立てた積立金により、生活環境の保全、地球温暖化防止活動を目的とした財団法人を設立した。(信用金庫：北陸財務局管内)

(取引先のニーズに応じた取組み)

- 取引先の経営上のニーズから経営者個人のニーズまで、情報リレーション部に集約し、専門スタッフや外部提携先の協力を得て、最適な課題解決策を提案。また、新システムの導入・有効活用により取引先ニーズの登録が飛躍的に増加している。(銀行：近畿財務局管内)

(地域振興支援)

- 地域経済活性化のため、地元商店街等と連携し、定期預金契約金額に応じ地元商店街で利用できる商品券を贈呈する定期預金を発売し、商店街や行政と連携した広報活動により、地元での買い物促進を支援した。(銀行：東海財務局管内)
- 桜の季節に地元観光地を訪れる観光客を商店街に誘導するために、信用金庫が地元商店街や商工会等と協力して、出店依頼先への嘆願書の送付や空き店舗への入居店探しなどのサポートを行い、地元商店街の活性化を図った。(信用金庫：関東財務局管内)
- 「地産地消」をテーマとした「県産品カタログ」を取引先を中心に作成するとともに、預金キャンペーン景品とすることで、認知度の向上・売上げ支援・販路拡大を図った。(信用金庫：関東財務局管内)
- 「地産地商」「地産他消」をテーマに、県内に事業所を有し、域内流通商品や地域資源を活用した加工品などを製造している企業を対象にアグリビジネスマッチカタログを作成。カタログは、信金業界や地元の大学の広域ネットワークを活用して、関東エリアの各機関、各種イベント・セミナー等で配布することにより、生産者の顔や製造現場のこだわりを他県にPRした。同時に掲載企業に対して、商談会の提供や、産学連携などをサポートし、経営力の向上に助力した。(信用金庫：東北財務局管内)
- BSE問題、景気悪化等の影響を受けている取引先飲食業への支援として、取引先飲食店から協賛店を集い、各協賛店で利用できるグルメ券が抽選で当たる定期預金を発売した。(信用組合：北海道財務局管内)
- 地域全体の活性化のための一環として、地元Jリーグチームとスポンサー契約を締結し、チーム強化費を贈呈するなど、地域のスポーツ振興を図っているほか、同チームの応援定期預金を発売した。(信用組合：中国財務局管内)

(その他地域社会への貢献)

- 独自の経営手法により躍進している取引先中小企業を紹介するスポット番組を作成し、代表者の経営哲学や企業の強みに焦点をあて紹介している。(銀行：東北財務局管内)
- ITの利活用により中小企業経営は効率化、活性化されることから、経済産業省施策の「IT経営応援隊」へ参画し、取引先に対しIT経営に関する戦略立案・企画を目的とした研修会を開催するとともに、職員に対しても「IT経営研修」を開催し、取引先へアドバイスできる人材の育成に努めている。(銀行：四国財務局管内)
- 人材確保が課題の地元企業と、情報不足等により地元への就職率が低く地元企業の現状を知る機会を設けたい国立高等専門学校とのニーズを結びつけ、県内企業を中心とした合同説明会を開催した。(銀行：近畿財務局管内)

以上